

不況における印刷業界の変貌

テラモト イズミ (大阪府・自営業)

容赦のない価格破壊

大阪の町の表情をみていると商店街には活気があり、不況の雰囲気はとりたてて感じられない。注意すれば貸しビルの空室表示がふえているかなという程度である。しかし、ほとんどあらゆる業界で経費削減のために印刷発注を削減しており、需要が(実感として)半減したため、仕事のうばいあいと値段のたたきあいがおきている。あるいはおなじ仕事をさせながら半分の値段でやらせようとする。価格が破壊されてもわずかな利益があるというならまだ希望がもてるが、もうそんな水準はとっくに通過していて、人件費も出ないような価格さえまかりとおっている。ある医師会の論文集の見積もりに参加したら同業他社が信じられないような価格で落札した。文字どおりバシッとたたかれたと感心してしまう。あるいは定期発行物を継続受注していた印刷業者が突然、超安値で他社にとられたという話も聞く。94年になってからひどくなっているようだ。「質より値段」「デザインより値段」が価値基準になってしまったらしい。これで印刷業界が無事であるわけがない。価格破壊のつきは必然的に倒産であり、融資のこげつきであり、雇用の崩壊もすすんでいる。

大阪市内のある印刷関連企業では、ことしのはじめ、長年つきあいのある大手新聞社系列の広告代理店から泣きつかれ、採用の意思はまったくないのに求人広告を掲載し、応募者があって形だけの面接を実施した。半年後のことし7月、その会社でも給料の遅配がはじまっている。

朝日新聞によると、7月14日に東京商工リサーチが発表した94年上半期の近畿二府四県における倒産(負債額1000万円以上)は前年同期比3.6%増の1509件で、このうち不況型倒産は1085件、前年同期比12.7%増で、上半期では過去最高になっ

た。東京商工リサーチは、中小零細企業で受注不振による赤字転落や資金調達難が続いていることから「不況が原因の倒産は今後も増加傾向をたどる」と予想しているとのこと。これらの記事はわたし個人の現状認識とも一致している。

さらに加速する技術革新

技術革新は、電子機器メーカーのエンジニア自身が「変化のスピードが早すぎて先が見えない」というほどである。プリプレス(印刷前)の技術環境がおおきく変化し、編集者・デザイナーがパソコンの画面上で文字とカラー画像を統合して編集レイアウト、デザインができるDTP(Desktop Publishing)のシステムをつかうようになり、写植業・製版業の仕事が急減している。編集者・デザイナーだけでなく、デザインに感心をもつ一般の企業や団体が使いはじめ、デジタルデータで原稿や校正のやりとりをするようになってきた。小零細企業がビジネスのレベルでこの流れについていこうとすれば初期投資のほかに毎年追加投資を必要とするためその負担は軽くない。かといってじっとしているとチャンスは縮小していくことになる。

全日本印刷工業組合連合会の調査報告によるとアメリカではDTPの影響により、91年までの3年間に写植業者が半減、その後も急速に減少し、デザイン業やDTPサービスビューローへの転業あるいは廃業に追いこまれたと見られている。

インディゴ社が発表した世界初のデジタル・オフセット・カラー印刷機は、DTPでつくられたデジタルデータから(印画紙やフィルムをまったく使用せずに)画像メモリーの版により、カラー印刷の本を1冊からコピー感覚で作ってしまうというもので、日本でもショップ展開が準備されているという。文字、映像、音声を統合したマルチ

メディアへの展開もはじまっているし、光ファイバーによる双方向通信が実現すれば、印刷業界がうける影響は想像がつかない。日本印刷技術協会のある役員の話によると「文字組版や製版、印刷の技術は残るが、それらの専門家は消滅するかもしれない」とのことである。

低温ヤケドをしながら消えていくわたし

こうした状況のなかでわたし自身も廃業同然の移転をせまられるはめになってしまった。情報収集はしていたので、不況についても技術革新についても方向はつかんでいたが、その相乗作用の速度までは正確に予測できなかった。94年になって業界が一段とざわつき、倒産、廃業がめずらしくないという「山火事のような不況」のなかで「低温ヤケドをしながら消えていく」たちばにたたされたのである。

専門的職人が20年間こつこつと努力して身につけた知識、技術、経験、サービスのノウハウを無言のうちに否定され、独立以来12年間に貯金と借金をあわせて1200万円をつぎこんで「さあこれから」というときに、50万円の月収が2万円に転落したらどんな気分のものか、経験してみなければわからないはずだ。「自分はなにをしてきたんだろう」と半生をふりかえり、「人間はなんのために生きているんだろう」とかんがえこむようになる。従業員10人以下の自営商工業者30数万人を組織するある団体では、93年の1年間に70人をこえる自殺者が出たことが公表されている。これは共済制度で確認できただけの数字である。92年には56人とされていたから、事態は悪化している。

在宅労働の集団化は可能か

技術革新の可能性としてコンピュータを利用した在宅労働がときおり話題になっている。コンピュータの通信機能やデータベースなどの多様なソフトの発達を背景に、調査や企画、会議、デザインや編集、設計などがある程度、在宅労働でこなせるようになってきているようだし、これからますますそうなっていくだろう。

一方で、都心の事務所経費は、建物の老朽化や増加する空室率にもかかわらず簡単にさがらないし、地価税の新設や固定資産税の上昇などで入居者の負担はむしろ上昇傾向にある。全国一まずしい大阪市の緑地率や大気汚染などで都心の環境はよくないし、通勤の時間と労力も軽視できない。もし在宅労働をうまく集団化できれば、時代の要求にも対応でき、社会的有用労働と人間発達の原則が成立するような働きかたは可能なのではないかと模索をはじめている。もっとも、コンピュータを高度につかひこなすような勉強ができるのかがどうか先決問題だし、技術革新のながれに的確に対応するだけでも相当な努力が必要だ。

92年6月、京都でひらかれた全国協同集会で報告された神奈川ワーカーズ・コレクティブ連合会の方から『はたらきづくりまちづくりガイドブック』という本を入手することができ、今も手もとに大切にしている。このなかで「本当に必要な情報の送り手として——プロ集団をめざす」というタイトルで、印刷、翻訳、編集などのワーカーズ・コレクティブが紹介されている。これらはたしかに今までにない働きかただし、夢がある。写植オペレータとして働く知人にこの本を見せたら大変興味をしめし「こんなことができたらいいですねえ」と感心していた。多くの人の共感が得られる可能性は実感できる。大阪では神奈川や千葉のようなワーカーズコレクティブ運動のうねりには残念ながらまだ出会えていないが、希望はもちつづきたい。経験交流や助言をいただければありがたい。